平成 25 年 11 月 28 日

各　　位

会 社 名　株式会社アドテック
代表者名　代表取締役社長　　小野　鉄平
（JASDAQ・コード番号　6840）
問合せ先　取締役管理本部長　五十嵐　英
（TEL．03-5427-6901）

株式会社ティームエンタテインメントの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 11 月 28 日開催の取締役会において、株式会社ティームエンタテインメントの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

１．株式の取得の理由等

当社は、メモリモジュール、フラッシュメモリ、その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売を主な事業として行っておりますが、当該事業領域における市場環境には変動も多く、業容拡大と収益基盤の強化による安定的な成長を目指しております。加えて、新たな収益の柱を作るべく、新規ビジネスの開拓を図っており、メモリ周辺ビジネスに限らず、新規市場への進出や、手元資金を活用したM＆A等を積極的に展開することを課題としています。

今般、その施策の一環として、音楽・映像ソフトの企画・販売等を行っております、株式会社ティームエンタテインメント（以下「同社」といいます）の全株式を取得し、100％子会社化することといたしました。

同社は、1998 年の設立以降、原盤制作及びプロデュースカンパニーとして 15 年、CD メーカーとして 12 年にわたり、事業を行ってまいりました。同社はゲームやアニメ等の分野に特化し、昨今の CD 販売不況の影響を受けにくいターゲットを対象に、継続して一定の収益を確保しております。

また、同社の現経営陣は、コンテンツ業界での経験が長く、業界の現状や今後の方向性について精通するとともに、堅実経営をモットーとしており、無理な目標を追い求めるのではなく、リスクを最小限にとどめて確実な売上、収益を積み上げる方針を貫いております。

当社といたしましては、同社の子会社化により、新規ビジネスへの進出及び収益基盤の拡大が実現できるだけでなく、同社の持つコンテンツと当社の製品との融合を図ることで、当社の製品に他社にはない全く新しい付加価値を提供し得るものと考え、同社の子会社化を決めたものであります。

２．異動する子会社（株式会社ティームエンタテインメント）の概要

（１）	名称	株式会社ティームエンタテインメント		
（２）	所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目 38 番 10 号		
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　　長谷川　雄介 代表取締役副社長　中村　貢		
（４）	事業内容	音楽・映像ソフトの企画、開発、流通、販売、配信		
（５）	資本金	10 百万円		
（６）	設立年月日	平成 10 年３月 17 日		
（７）	大株主及び持株比率	北原　深　100％		
（８）	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
（９）	当該会社の最近３年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期		平成 23 年６月期	平成 24 年６月期	平成 25 年６月期
純資産		221 百万円	33 百万円	58 百万円
総資産		632 百万円	197 百万円	184 百万円
１株当たり純資産		553,075 円	168,413 円	292,146 円
売上高		892 百万円	787 百万円	582 百万円
営業利益		197 百万円	119 百万円	36 百万円
経常利益		194 百万円	114 百万円	37 百万円
当期純利益		113 百万円	72 百万円	24 百万円
１株当たり当期純利益		282,974 円	363,919 円	123,732 円
１株当たり配当金		０円	０円	０円

３．株式取得の相手先の概要

（１）	氏名	北原　深
（２）	住所	東京都渋谷区
（３）	上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

４．取得株式数，取得価額及び取得前後の所有株式の状況

（１）	異動前の所有株式数	０株 （議決権の数：０個） （議決権所有割合：０％）
（２）	取得株式数	208 株 （議決権の数：208 個）
（３）	取得価額	株式会社ティームエンタテインメントの普通株式　250 百万円 アドバイザリー費用等（概算額）　15 百万円 合計（概算額）　265 百万円
（４）	異動後の所有株式数	208 株 （議決権の数：208 個） （議決権所有割合：100％）

５．日　程

（１）　取締役会決議日	平成25年11月28日
（２）　合意書締結日	平成25年11月28日
（３）　株式譲渡実行日	平成25年12月26日（予定）

６．今後の見通し及び業績に与える影響

上記、同社の株式を取得することにより、平成26年３月期において、平成26年１月から平成26年３月までの３ヵ月分の同社の業績を連結する予定であります。翌期以降は１年分の業績を連結いたしますので、シナジー効果も含めまして、当社の翌期以降の連結業績に大きく寄与する見込みであります。

また、平成25年９月30日に発表いたしました、当社の当期業績予想への影響ですが、現在業績予想への影響額を精査中であり、判明し次第、速やかに開示させていただく予定であります。

以　上